

データで見る大学院の現状と課題



三浦 真琴

中部大学・教職課程

日 量的拡大の実態

学部を凌ぐ

昭和二十五年に関西地区の私立大学四校にわが国最初の新制大学院が設置されてから四十六年が経過した。その間、大学

院を置く大学の数は九十六倍の三百八十五大学に、学生数は八百十二倍の十五万三千四百二十三人へと膨れ上がった。同じ四十一年間に学部学生数の増加が十倍強であることを考えると、大学院の拡大が如何に著しいかがわかる。もともと新制大学院は学部に比べてその出発・整備が遅れてお

り、当初は旧制の大学院学生の方が圧倒的に多かった（昭和二十五年時点では新制大学院の二八・四倍）。したがって、その時点と現在とを比較することによりあまり意味はない。そこでやや時代を下って昭和三十三年度と最近（平成六年度）とを比較すると、学部学生数が四・一倍の増加であるのに対し、修士課程の学生は一一・八倍、博士課程では六・七倍と、それでもやはり大学院、特に修士課程の拡大が学部の拡大に比べて急激なものであることがわかる。この拡大傾向は特に最近著しく、ここ十年間の拡大の速度はそれ以前の二十年間に見られた拡大を上回るものである。

(表1参照)



年) Towards the Center of Learning in Asia: Graduate Schools in Japan, 『名古屋大学教育学部紀要』第三八巻、平成四年)

みうら・まこと●一九五八年、愛知県生まれ●専攻は教育社会学●論文・著書に「大学院修士課程の機能分化に関する一考察」(『教育社会学研究』第四八集、平成三年)「The Function and Current Issues of Graduate Schools in Japan」(共著『大学論集』第二一集、平成四年)

年度	学部 (A)	大学院 (B)	大学院		B/A (%)
			修士課程	博士課程	
昭和25	222,044	189	189	-	0.09
33	552,103	14,308	8,410	5,898	2.59
43	1,211,068	37,661	23,950	13,711	3.11
53	1,769,331	53,267	36,164	17,103	3.01
63	1,861,306	82,476	56,596	25,880	4.43
平成5	2,209,028	122,360	86,891	35,469	5.54
6	2,281,774	138,752	99,449	39,303	6.08
7	2,330,830	153,423	-	-	6.58
比較年度					
平成6/昭和33	4.13倍	9.70	11.83	6.66	
昭和50/40	1.84	1.70	2.00	1.28	
60/50	1.05	1.44	1.43	1.45	
平成7/昭和60	1.34倍	2.20	(2.20)	(1.91)	平成6/昭和59

資料：学校基本調査報告書、及び同速報、ならびに文部省年報

註：修士・博士課程学生数の2時点比較の最下段は平成6年度と昭和59年度とを比べたもの。

表1 学生数の増加等に見る大学院の拡大状況

また学部学生に対する大学院学生の比率も、当初は〇・一にも満たなかったものが、昭和四十年に三%を、平成四年に五%を越え、平成七年度の時点では六・五八%にまで達している。

突出した工学分野

このようにわが国の大学院は高等教育機関の中でも特異なほどの速度で拡大を経験しているが、すべての大学院が一様に拡大しているわけではない。そこには専門分野ごとの差異や設置者による差異が見られるのである。

そこで先ず専門分野別に大学院の拡大状況を概観する(表2)。平成六年度と昭和三十三年度の大学院学生数を比較すると、人文科学分野では三・二倍、社会科学では四・四倍、理学六・八倍、農学一三・三倍の伸びであるのに対し、工学分野では実に四八・三倍にも増加している。修士課程に限れば、この工学分野の学生は五五・八倍にも増えている。その他、家政、芸術の分野では特に大学院学生数

	人文科学	社会科学	理学	工学	農学
大学院	3.22	4.37	6.75	48.25	13.33倍
修士	2.75	4.42	9.06	55.76	16.57
博士	4.93	4.20	4.27	27.15	9.26

表2 主な専門分野別に見た大学院の拡大状況 [平成6年度と昭和33年度の大学院学生数の比較]

単位 (%)

年 度	人文科学		社会科学		理 学		工 学		農 学	
	M	D	M	D	M	D	M	D	M	D
昭和33	28.2		23.5		16.0		7.6		4.9	
43	37.6	14.9	30.5	13.5	14.3	18.6	9.5	4.8	4.6	5.3
	16.2		15.5		12.4		28.4		6.4	
53	18.7	11.7	18.2	10.8	11.8	13.3	35.4	16.1	7.1	5.3
	15.5		13.0		11.9		33.7		7.3	
63	15.3	15.8	12.6	13.8	10.0	15.8	42.5	15.2	7.7	6.3
	11.3		9.6		10.5		35.4		7.6	
平成5	10.5	13.0	9.5	9.8	10.3	10.9	45.1	14.1	8.4	5.7
	9.7		10.3		10.5		37.9		6.9	
6	9.0	11.4	10.9	8.8	10.1	11.4	45.7	18.8	6.7	7.3
	9.4		10.6		10.5		37.9		6.7	
	8.7	11.0	11.4	8.5	10.2	11.3	45.0	19.8	6.5	7.3

註：表中、Mは修士課程、Dは博士課程を表わす。また数値は上段が修・博士両課程を合わせた院生の構成比、下段が課程別の院生の構成比である。

表3 大学院学生の専門分野別構成比の変化

の伸びは大きく、それぞれ六九倍、一四二倍となっている。しかしこのように伸び率が著しく高いのは、いずれの分野も昭和三十三年時点では大学院教育が十分整備されておらず、修士課程の学生が十数名しか在籍していなかったためである。そこで工学分野の拡大が芸術、家政の各分野に比べても大学院全体の中でどれほど大きな比重を占めているのかを見るために、大学院全体に占める各専門分野ごとの在籍者の構成比の移り変わりをみることにする(表3)。

昭和三十三年度においては人文科学分野の構成比が二八%と最も高く、工学分野は七・六%に過ぎなかった。しかし人文科学分野の構成比が年々低下していくのに対し、工学分野のそれは上昇し、平成六年度では大学院学生の三八%を占めるまでに至っている。このことは特に修士課程において著しく、昭和三十三年度時点では修士課程全体の一〇%に満たなかった工学研究科の学生は、平成六年度では半数近い四五%をも占めている。

国立の大学院 中心の拡大

次に注意しなければならないのは、設置者によって大学院の拡大状況が異なるという点である。

表4に国立大学、私立大学に在籍する学生の構成比の推移を示した。学部段階では私立大学に在籍する学生が、全学部学生のほぼ四分の三を占めるのに対し、国立大学の学生は全体の二割にすぎない。そしてこの両者の比率はほぼ一定している。昭和四十三年度に対する平成六年度の学生数は、国立大学の学部において一・八〇倍、他方、私立大学では一・七八倍と、両者ともほぼ同じ伸び率である。これに対し、大学院段階では修士・博士いずれの課程においても国立大学の研究科に在籍する学生の方が、私立大学の研究科の学生よりも多く、しかもその構成比は大きく

なつてきている。昭和四十三年度に対する平成六年度の学生数は、修士課程段階では国立大学大学院において四・五一倍、私立大学大学院において三・七七倍、博士課程ではそれぞれ三・一七倍、二・五四倍と、いずれも国立大学の方が学生数の伸びが大きい。

研究科の数に関しては、修士課程（修士課程ならびに博士課程前期二年の課程）では国立百七十一、私立百五十六とほぼ同じであるが、他方、博士課程（博士課程後期三年の課程ならびに一貫制博士課程）では国立二百三十に対して私立三百八十七と、圧倒的に私立の方が多い。しかし大学院学生数はいずれの課程でも国立の方が私立よりも多いこれは一つには国立の大学院の方が入学定員の枠が私立の大学院に比べて大きいためである。ちなみに平成六年度現在では、修士課程では国立の入学定員は私立の一・三倍、博士課程では同様に一・六倍となっている（表5）。

年 度	学 部		大学院		修士課程		博士課程	
	国立	私立	国立	私立	国立	私立	国立	私立
昭和43	0.21	0.75	0.59	0.35	0.57	0.38	0.62	0.29
48	0.19	0.78	0.57	0.38	0.55	0.40	0.61	0.33
53	0.19	0.78	0.59	0.36	0.60	0.37	0.59	0.35
58	0.22	0.76	0.61	0.34	0.62	0.34	0.59	0.36
63	0.22	0.75	0.63	0.33	0.63	0.33	0.63	0.32
平成5	0.21	0.76	0.64	0.32	0.63	0.34	0.68	0.27
6	0.20	0.74	0.64	0.32	0.62	0.35	0.69	0.26

表4 設置者別に見た学部学生および大学院学生の比率

しかし大学院は学部とは異なり、必ずしも入学定員を満たす必要がない。したがって定員の枠が大きくても、大学院側が志願者への入学許可を厳しく制限すれば大学院の学生数は著しく増加することはないはずである。

表6、7に修士・博士課程における志願倍率、合格率、定員充足率の推移を国立・私立の別に示した。修士課程においては志願倍率は国立の方が常に私立よりも高い。合格率に関しては私立の方が高い時期もあったが、最近では国立の方が私立よりもやや高い。したがって志願倍率と合格率との積で表わされる定員充足率は、国立の修士課程の方が高くなる。国立の修士課程では昭和六十三年度に、入学者がほぼ定員を満たすようになり、平成六年度にいたっては入学者が定員を大きく上回っている。これに対し、私立の修士課程では、ようやく平成六年度になって入学者が定

年 度	研究科数				入学定員			
	修士課程		博士課程		修士課程		博士課程	
	国立	私立	国立	私立	国立	私立	国立	私立
昭和43	143	181	97	146	8862	6243	4101	1903
48	175	246	101	188	11697	8596	4936	2632
53	133	80	127	254	14133	9857	5909	4074
58	154	89	144	285	16890	11165	6449	4517
63	162	97	175	307	17927	12257	7189	4723
平成5	171	154	218	366	21192	15890	8258	5251
6	171	156	230	387	23134	17341	8740	5432

資料：全国大学一覽
 註：表中、修士課程とは修士課程ならびに博士課程前期2年の課程
 博士課程とは一貫制博士課程ならびに博士課程後期3年の課程

表5 設置者別・課程別にみた研究科数ならびに入学定員の推移

員をわずかばかり上回るようになった。

他方、博士課程については志願倍率は昭和五十年代中頃までは私立の方が国立を上回っていたものの、最近では国立が私立よりもかなり高くなっている。

合格率に関しては常に国立の方が私立よりも高く、したがって博士課程においては、国立の博士課程への入学者が入学定員を満たすようになってきているのに対し、私立では入学者は定員のほぼ半分にしかなかった。

このようにわが国の大学院は設置者別に見れば国立大学の研究科が中心となつて多くの学生を集め、専門分野別には工学分野が多数の学生を集めることによつて拡大してきたのである。

目 量的拡大に伴う大学院の変化

年 度	志願倍率		合格率		定員充足率	
	国立	私立	国立	私立	国立	私立
昭和43	1.55	1.07	0.48	0.56	0.75	0.60
48	2.06	1.45	0.34	0.44	0.71	0.64
53	1.78	1.26	0.40	0.43	0.71	0.55
58	1.42	1.14	0.54	0.52	0.77	0.59
63	1.66	1.29	0.58	0.55	0.97	0.77
平成5	2.23	1.68	0.58	0.55	1.30	0.93
6	2.35	1.86	0.57	0.54	1.34	1.01

表6 修士課程における志願倍率・合格率・定員充足率

年 度	志願倍率		合格率		定員充足率	
	国立	私立	国立	私立	国立	私立
昭和43	0.72	0.78	0.84	0.73	0.60	0.57
48	0.64	0.72	0.82	0.65	0.53	0.47
53	0.62	0.63	0.80	0.59	0.50	0.37
58	0.62	0.61	0.82	0.68	0.51	0.41
63	0.80	0.63	0.85	0.71	0.68	0.45
平成5	1.10	0.73	0.85	0.71	0.93	0.52
6	1.18	0.74	0.85	0.70	1.00	0.52

資料：学校基本調査報告書、全国大学一覽

註：図6、7の志願倍率=志願者/入学定員、合格率=入学者/志願者
定員充足率=入学者/入学定員=志願倍率×合格率

表7 博士課程における志願倍率・合格率・定員充足率

大衆化した理工系大学院

前節で述べたように、わが国の大学院は工学分野がリードする形で拡大してきた。そしてその拡大は特に修士課程において著しいものであった。工学分野以外の分野では、最近の二三年ないし六年ほどの間に従来よりも大きな拡大が見られるようになってきているが、工学分野における拡大はきわめて早くから見られ、昭和三十八年頃から始まった。研究科の新設ラッシュもさることながら、修士課程における志願倍率が著しく高くなりはじめたのもこの頃からである。またこの年には、合格率も高くなり、その結果、定員充足率は五年前の昭和三十三年に比べて四十ポイント以上も高く

なった(表8参照)。

ところで大学院の入学政策は大学院修了後の雇用機会
状況によって大きく規定されると考えられる。大学院修了
者の主たる採用市場が、大学をはじめとする高等教育機関
や研究者市場に限定されている場合には、その市場が他の
労働市場に比べてきわめてタイトなものであるから、大学
院は学生の受け入れに関して慎重にならざるを得ない。博
士課程の定員は修士課程のほぼ半分であるが、修士課程か

		昭和33	38	43	48	53	58	63	平成5	6
人文	志願	0.93	0.81	1.30	1.79	1.58	1.48	1.51	1.78	1.98
	合格	0.59	0.62	0.51	0.37	0.35	0.39	0.40	0.42	0.40
	充足	0.55	0.50	0.67	0.66	0.56	0.58	0.61	0.74	0.80
社会	志願	0.77	0.66	1.12	1.64	1.30	1.02	1.19	1.95	2.30
	合格	0.50	0.56	0.39	0.26	0.26	0.30	0.34	0.34	0.34
	充足	0.39	0.37	0.44	0.42	0.34	0.31	0.40	0.66	0.78
理学	志願	1.03	1.48	2.41	3.80	2.68	1.85	1.87	2.31	2.25
	合格	0.62	0.61	0.35	0.19	0.26	0.40	0.49	0.53	0.54
	充足	0.64	0.91	0.85	0.74	0.70	0.74	0.91	1.23	1.22
工学	志願	0.69	1.08	1.34	1.90	1.69	1.31	1.79	2.15	2.26
	合格	0.62	0.80	0.59	0.47	0.52	0.70	0.73	0.74	0.72
	充足	0.43	0.87	0.79	0.89	0.87	0.91	1.30	1.60	1.64
農学	志願	0.78	0.98	0.90	1.07	1.10	0.98	0.87	1.70	1.78
	合格	0.56	0.59	0.59	0.47	0.47	0.70	0.67	0.69	0.69
	充足	0.44	0.54	0.53	0.50	0.51	0.69	0.58	1.17	1.23
その他	志願	-	-	-	1.50	1.48	1.41	1.79	1.98	2.13
	合格	-	-	-	0.50	0.53	0.60	0.63	0.61	0.56
	充足	-	-	-	0.75	0.79	0.85	1.13	1.20	1.19

資料：学校基本調査報告書、全国大学一覽

註：昭和43年度までは「その他」に該当するのは理工学研究科のみなので省略した。

表8 主な専門分野別に見た修士課程における
志願倍率・合格率・定員充足率の推移

ら博士課程への進学時に優秀な学生を厳選するのみならず、
修士課程への入学段階においても、かなり厳しく志願者を
選別する必要がある。ところがこの時期から工学系の修士
課程では、合格率を高くするなどして学生を積極的に受け
入れる入学政策が採られている。これは、修士課程修了後
の雇用機会が高等教育機関の教員・研究者市場以外にも保
障されていたからである。

新制大学院発足以来、昭和三十年代中頃迄は博士課程へ
の進学率は、理学では七割強、農学でもほぼ六割というよ
うに、自然科学系の分野では博士課程への進学志向が強か
った。工学分野も同様で、最初の学生急増期に当たる昭和
三十年代後半においても博士課程への進学率はほぼ四割で、
人文・社会科学分野よりも高い進学率を示していた。しか
しながら、この頃から専門的技術者として職を得る修士課
程修了者が博士課程への進学者を上回るようになる。ちな
みに昭和三十八年度の工学分野の修士課程卒業者のうち、
ほぼ半数の四五・五%が専門的技術者として職を得ている。
当時は工学系博士課程修了者の七割以上が大学教員として
職を得ており、大学教員市場における採用状況は良好であ
った。したがって修士課程修了者の多くが大学教員市場の
不況をにらんで博士課程への進学を断念し、専門的技術者

へと方向転換したのではなく、はじめから修士に対して開かれた雇用機会に因應するようにして民間企業等へ専門的技術者として就職したのである。以後、専門的技術者として就職する修士課程修了者は年々増加し、平成六年度においては工学系修士課程の修了者の七八・八%が技術的職業に就いている。これは博士課程への進学者(九・六%)の八倍を越える数字である。

博士課程に関しても課程修了後に専門的技術者として就職する者の比率がかなり高くなってきている。その傾向は修士課程よりは遅く、昭和五十年代中頃から見られる。昭和三十年代後半には高等教育機関の教員ならびに科学研究者として職を得る者が

博士課程修了者の八割を占め、専門的技術職に就くものは二割にも満たず、両者間には大きな開きがあったが、昭和五十四年度にこの比率は一時逆転し、以後両者の比率はかなり接近している(図1、

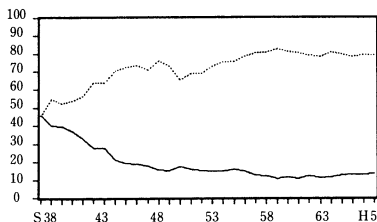


図1 工学系分野
修士課程修了者の進路
—— 高等機関の教員+科学研究者
+進学者
----- 専門的技術者

2参照)。新制大学院は研究能力あるいは研究指導能力の養成を目的として、言い換えるならば研究者・高等教育機関の教員の養成を目的として出発したが、工学分野の修士課程においては昭和三十年代後半から、博士課程においては昭和五十年代後半より専門的技術者の養成が積極的に行なわれるようになってきたのである。工学分野に見られるこのような大学院の機能の変化に遅れて、昭和四十九年「大学院設置基準」においてようやく高度専門職者の養成が修士課程の目的に加えられ、さらに平成元年の大学院設置基準の一部改正において「大学等の研究者以外の高度の専門的能力を有する人材の養成」が博士課程の目的に加えられた。

高度専門職者 修士課程を全
養成機能の 体と
拡大

してみると、このような課程修了者の進路の変化は昭和四十年代に始まるように見られるが、それは工学分野の傾向を大きく反映した

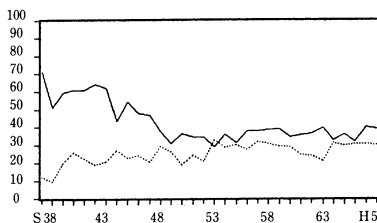


図2 工学系分野
博士課程修了者の進路
—— 高等機関の教員+科学研究者
+進学者
----- 専門的技術者

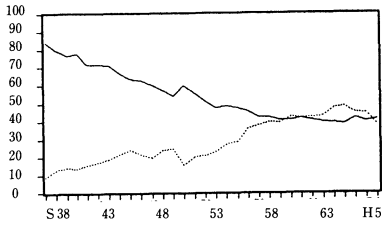


図3 理学系分野
修士課程修了者の進路
—— 高等教育機関の教員+科学研究者
+進学者
----- 専門的技術者

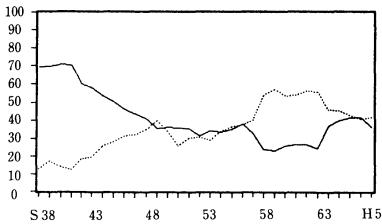


図4 農学系分野
修士課程修了者の進路
—— 高等教育機関の教員+科学研究者
+進学者
----- 専門的技術者

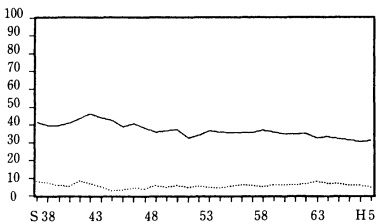


図5 人文・社会科学系分野
修士課程修了者の進路
—— 高等教育機関の教員+科学研究者
+進学者
----- 専門的技術者

ものである。とはいえ、最近では工学以外の、例えば理学や農学などの分野でも高度専門職者の養成が積極的に行なわれている。なお、農学に関しては昭和五十九年以降、他の分野には見られないカーブが現われているが、これは昭和五十七年の獣医師試験の受験資格の改正や、同五十九年度より獣医学関係の研究科が医・歯学なみに六年制課程となったことの影響を受けたものである。他方、人文・社会科学の領域では修士課程修了後に専門的技術職に就くものはきわめて少なく、昭和三十八年度以降、四%から八%の間で横ばい状態にある。

このように理工系を中心とした自然科学分野の大学院修士課程は専門的技術者養成の機能をもつたために、博士課程への進学動機をもたない多数の学生が入学するようになった。もっともそのような傾向は一部の大学院に集中してみられるのだが、そこでは修士課程は大学院というよりも学部の延長として認識されているといった方がよい。他方、博士課程に関しては昭和五十八年度以降、課程修了後に専門的技術職に就くものの割合が高くなっている。もっとも、博士課程においては医・歯学等の保健分野のシェアが大きく、専門的技術者としてカウントされる医師・

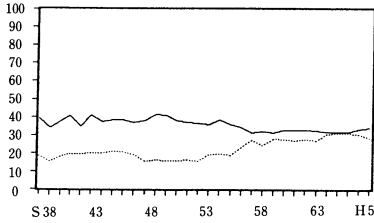


図6 博士課程修了者の進路

—— 高等教育機関の教員+科学研究者
+進学者
----- 専門的技術者

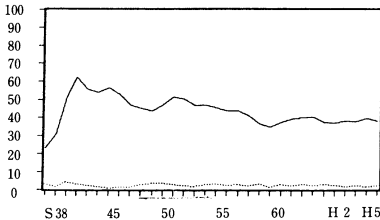


図7 人文・社会科学系分野
博士課程修了者の進路

—— 高等教育機関の教員+科学研究者
+進学者
----- 専門的技術者

歯科医師の数が多いために、数字の上ではこのような高率となる。とはいえ、ここには、先に見た工学分野における博士課程修了者の進路の変化の影響も現われているし、理学分野でも技術職に就く博士課程修了者が増加する兆しが見られる。他方、修士課程の場合と同様に、人文・社会科学の分野では技術職に就く博士課程修了者はきわめて少なく、比率にして二%から三%に過ぎない。つまり修士課程の場合と同様に、博士課程においても自然科学分野と人文・社会科学分野とは大学院の機能に関する変化の様相が異なるのである。但し、博士課程の場合には理工系分野に見ら

れる専門的技術職への従事者の増加を単なる大学院の機能の変化としてばかり捉えることはできない。むしろ若く優秀な頭脳が大学における実験施設等の更新の遅れから民間企業等の研究部門へ流出していると捉えなければならぬ。

社会の変化に

対応する大学院

これまで主に大学院の機能の変化に照準を合わせてみてきたが、それ以外にも様々な変化が見られる。例えば、文部省の学科系統分類によれば、「その他」とされる分野の拡大である。昭和四十九年度までは現在の分類にしたがえば、「その他」の領域にカウントされるのは理工学研究科のみであった。その後、「その他」の領域においては、研究科の数・種類ともに増加し、平成六年度では、修士課程において三十三種類、七十二研究科、博士課程においては二十二種類四十一研究科を数えるまでになっている。研究科の数に就いていえば、この「その他」の分野は修士・博士両課程ともにもいまや理学・農学分野を越える。またその種類も他の分野には見られないほど多彩なものとなっている。学生の人気も高く、平成六年度においては修士課程で定員の二

・一倍、国立の研究科に限れば三倍もの志願者があつた。他方、博士課程においても定員の1・一倍、国立の研究科に限れば1・六倍の志願者を集めた。定員充足率は修士課程で一一九%、博士課程で八九%とかなりの高率で、国立大学の研究科を見ると、それぞれ一三〇%、一二一%とさらに高い数値となつてゐる。

この「その他」の分野には、人文科学・社会科学・理学・工学・農学・保健・商船・家政・教育・芸術のいずれの分野にも入らない新しい学問領域や、上記の複数の分野にまたがる学際的な学問領域が含まれる。例えば複数の分野にまたがるものとしては人文社会科学研究科（岩手大学・平成二年、三重大学・平成四年）がある。他方、自然科学系の大学院は、かなり早い時期にこのような動きがあつた。例えば神戸（昭和五十六年）、新潟・岡山・金沢（同六十二年）、千葉・熊本（同六十三年）の各大学では、理学・工学・農学、あるいは薬学の各分野から、それぞれ専攻を振り替える形で、複数の分野に跨る自然科学研究科が作られた。この他、必ずしも「その他」の領域に含まれるとは限らないが、最近になって新設された研究科には「国際」「情報」あるいは「環境」「文化」関係のものが一際多い。

例えば「国際」に関するものでは、国際学（明治学院大

学・平成二年、桜美林大学・平成五年、大阪学院大学・平成六年）、国際開発（名古屋大学・平成三年、横浜国立大学・平成六年）、国際協力（神戸大学・平成四年、杏林大学・平成五年）、国際文化（東北大学・平成五年、横浜市立大学・平成五年）などの研究科が、次々に設置されている。また社会科学の分野においても「国際」という名称を冠する研究科が登場している。例えば国際政治経済（筑波大学・平成四年、八千代国際大学・平成五年）、国際経済法学（横浜国立大学・平成二年）、国際公共政策（大阪大学・平成六年）などである。

「情報」に関するものでは、情報科学（北陸先端科学技術大学院大学・平成二年、奈良先端科学技術大学院大学・平成三年、東北大学・平成五年、中京大学・平成六年）、人間情報学（名古屋大学・平成四年、東北学院大学・平成六年）、情報理工学（東京工業大学・平成六年）などの研究科の他、「国際」の場合と同様、経営情報学（名古屋商科大学・平成二年、東京情報大学、産能大学・平成四年、多摩大学、大阪国際大学・平成五年、広島県立大学・平成六年）、経済情報（姫路獨協大学・平成五年）のように、社会科学分野においても情報を専門的に扱う研究科が登場している。工学分野にも同様の動きがみられ、情報工学（九州

工業大学・平成三年)、情報システム学(電気通信大学・平成四年)、情報学(帝京技術科学大学・平成四年)などの研究科が新設されている。

「環境」に関するものでは、人間環境学(京都大学・平成三年)、社会環境科学(金沢大学・平成五年)、地球環境科学(北海道大学・平成五年)、人間・自然環境(徳島大学・平成六年)、環境保健学(麻布大学・平成六年)などの研究科が新たに作られている。

このようにわが国の大学院には、学際的な動向を反映した研究科や、高度情報化社会、国際化社会、あるいは環境問題のクローズアップなどの動きに応えるような研究科が続々と作られているのである。これも従来には見られなかった大きな変化である。

新しい顧客の

受け入れのために

このほか目を引く変化としては、有職者を積極的に受け入れるために、夜間大学院や昼夜開講制の大学院が多数登場してきたことがあげられる。平成六年度時点では、専ら夜間において教育を行なう修士課程の研究科は十四(国立大学・三、私立大学・十一)設けられている。他方、昼夜開講制を行なっている研究科は九十二大学において百四十九開設されている。その内訳は国立大学六十校百八研

究科、公立大学四校四研究科、私立大学二十八校三十七研究科である。平成四年においては、専ら夜間において教育を行なう大学院は四大学六研究科、昼夜開講制を行なう大学院は五十八大学七十五研究科であったから、社会人の受け入れを主眼とする研究科がいかに急速に増えつつあるかがわかる。最近では企業や官庁から派遣される社会人のみならず、個人の自己啓発や職業上の知識のリフレッシュといった動機をもって大学院への入学を希望する成人も増えてきている。

ちなみに夜間大学院のうち、筑波大学大学院の経営・政策科学研究科においては、平成五年度時点で、経営システム科学専攻(平成元年度開講、定員三十名)には九倍(二百七十一名)もの志願者が、企業法学専攻(二年度開講、定員三十名)にも五倍以上(百六十二名)の志願者があった。青山学院大学国際政治経済学研究科(二年度開講、定員七十名)では三・七倍の志願者が大学院を受験した。その他、法政大学大学院の人文科学研究科では、地理学専攻・日本史学専攻(いずれも元年度開講、定員七名)にそれぞれ四倍(二十九名)、三倍(二十一名)の志願者が、東洋英和女学院大学人間科学研究科(五年度開講、定員二十五名)でも三倍以上の志願者(八十一名)があった。

夜間大学院や昼夜開講制の大学院の増加は、このように高まりつつある社会人のリカレント教育に対する需要に添えようとするものである。

目 大学院教育の課題

研究後継者養成と
職業人養成と
以上に見てきたように、わが国の大学院は、特に最近になって量的な拡大とともに大きな変化を経験した。

しかしながら、このような変化にともなって、克服しなければならぬ課題が明らかになってきた。大学院の量的拡大は大衆化をもたらしつつある。そこにはかつてのようにはなく、民間企業等への就職の準備をする学生もいれば、企業から派遣された社会人もいるし、あるいは税理士等の資格の取得を目指す学生もいる。つまり新しい顧客層がいくつも生まれ、大学院学生が多様化しているのである。したがって大学院が提供する教育サービスも、この顧客にあわせるように多様化をはからなければならない。つまり大学院は研究者・大学教員養成機関としてのみではなく、職業準備のため、あるいは知的好奇心に応えるため、というように、教育機関としての側面の充実を迫られている。

しかしことはそう簡単ではない。例えば、専門的技術職を目指す学生が多数在籍している工学系修士課程では、研究者・大学教員を養成するための教育を行なっているが、多くの学生のニーズに答えられないが、かといって技術教育に傾斜するようなことがあれば、アカデミズムを目指す学生には不十分な教育しか与えられなくなる。現に学者への道を目指す者にとっては好ましくない環境にあると憂える声がよく聞かれる。先に工学系分野における博士課程の充足率が高まりつつあることを指摘したが、それは主に留学生の圧倒的な増加によるものである。昭和四十七年度時点で工学系博士課程に在籍する留学生の比率は四・四％に過ぎなかったが、平成四年度では三二・六％と、まさに飛躍的に増加している。つまり研究者になるべく大学院に進学してきた日本人学生までも、研究者養成の場としては好ましくない環境の中で進路を変更し、修士の段階から民間企業に職を見つけるようになり、彼らにかわって多数の留学生在が博士課程に進学するという状況が生み出されているのである。相対的に減少している日本人の博士課程学生の中にも、修士課程学生と同様に、研究者志向でありながら、大学には残らず、民間企業へと就職する者が増えている。それは学生人口の減少にともなって大学教員ポストが先細

りになるとならんとのことだけではない。大学が研究環境としては劣悪であること、博士課程の雰囲気は必ずしも開放的ではなく、また学費・生活費の保障が不十分であること、企業に就職しても論文博士を取得する道が残されていること、というように、様々な要因が複合的に関わっている。ここに大学における研究後継者養成の問題が浮かび上がってくる。

新たな雇用市場 開拓の必要性

他方、人文・社会科学系の分野では、修士課程を修了したことがメリットを持つような市場が十分には開拓されていない。これらの分野では一部には法学修士・商学修士を取得して税理士を目指す学生もいるが、大学院修了者を雇う市場は十分には確立されていない。ところが最近、これらの分野でも修士課程の学生数は増加しており、定員充足率は人文科学では八〇%、社会科学でも七八%とかなりの高率になっている。一体、彼らの課程修了後の進路はどうなるのであろうか。

社会科学分野の修士課程修了者の中で最も大きい比率を占めるのが事務職に従事するものである。平成六年度時点では事務職に就いたものは全修了者の二四・五%になる。しかしながらこれは修士という学歴を必要とする職種とは

決していえないし、賃金面においても学士以上の待遇は受けていないのが実状である。最近とみに増えてきた社会人大学院生にしても、社会人として大学院に学んだことは、会社を見直すよい機会になったとしても、修士課程修了後に転職した者が多い(AERA 一九九三年四月二十七日号)というように、必ずしも大学院教育を受けたことは評価されないものである。これらの事実は、この分野における大学院教育の難しさを現わしている。かねてから指摘されていることであるが、修士課程修了者の雇用市場を開拓することが、これらの分野では急務なのである。そのためには、学士よりも修士の方が優秀であると社会に認められるような卒業生を送り出さなければならぬし、そういう人材を養成するための教育サービスの徹底を図る必要がある。とはいえ、仮にそうなった場合にも、工学系分野の修士課程と同様に、進学志向の学生と就職希望の学生が共存する場においての教育の難しさという問題が現われてくる。

何より教育

環境の整備を

このように大学院教育は、量的拡大に伴って多様な層の学生が在籍するようになる。しかしながら、研究者への志向をもたない学生層が増大しつつあるからといって、ひとえに研究者養成から

専門職者養成へと教育のウェイトをシフトさせればよいということにはならない。何よりも大切なのは、まず従来型の院生への教育の実態を見直すことである。

平成五年度に実施された大学院学生へのアンケート調査（『大学院における研究者養成に関する調査』平成四～五年度科学研究費補助金、総合研究（A）、研究代表者 潮木守一）によれば、現行の大学院教育に対する学生たちの不満がいかに大きいかがわかる。その一部を紹介しよう。修士課程二年次学生（回答者千九百四十五名）のうち、研究設備・資料が不十分であるとする者が六五％、研究室・実験室が狭すぎるとする者が六三・一％、関連分野の教育が不徹底であるとする者が五五・三％、専門分野の基礎教育に不満ありとする者四四・八％と、多くの設問において不満を表明する学生の比率がかなり高い。他方、博士課程一年次学生（回答者五百十五名）では、上記と同様に六〇・七％、六八・三％、五五・九％、四七・八％と、やはり不満の声が大きい。また自由記述回答の中にも教育に不熱心な教師に対する不満、進学目的が異なる学生が混在していることへの不満が目だっている。ここから量的拡大の影に隠れて、大学院教育の質的な充実がかなり立ち遅れている状況を窺い知ることができる。

大学院関係者は、この事実を重大に受けとめなければならない。質的な充実とは大学院が多数の優秀な研究者を養成し、有能な高度専門職者を育成し、社会に送りだしてこそはじめていえることであって、選抜方法や、カリキュラムを多様化したり、柔軟なものにすることをいうのではない。かつて工学分野の学部が増設され、多数の工学部出身者が技術教育を受けた者として企業に迎え入れられた時期があった。しかしやがて大学で学んだことは実践にはさして活かすことができない、大学ではいったい何を教えているのかとの批判があった。あたかも学部の延長であるかのようにな多数の学生が修士課程に進学する現在、同様の批判がいずれ工学系修士課程に対して向けられないと、断じることがはたして可能であろうか。現に一部の民間企業では研究部門の後継者は、もはや大学院に期待せず、自前で育てようという声が上がっていると聞く。

新しい動向に目を配った研究科を設置したり、あるいは新しい顧客層を獲得するための新機軸を打ち出すことも確かに必要であるが、その前に実際に教育を行なう場として大学院の環境を整備することが何よりも必要である。大学院は量的拡大に満足することなく、優秀な学生をひきつけられるように魅力を高める努力をしなければならぬ。